



南アフリカランド

ポイント① 2017年前半に政治リスクで急落

2017年の南アフリカランドの対米ドル相場は、年初めは概ね上昇基調で推移したものの、3月から4月にかけて急落しました。財政健全化路線を主導し市場からの信認が厚かったゴードン財務相が突然更迭され、政治混乱や財政悪化の懸念から大手格付会社のS&Pとフィッチが相次いで南アフリカの長期債務格付を「投機的水準」まで格下げしたことなどが背景にあります。

その後はやや落ち着きを取り戻し、新興国通貨をとりまく金融市場環境が概ね良好であることを背景に反発していますが、国内の政治情勢の不透明感がランドの上値を抑えているようです。

ポイント② ファンダメンタルズに改善の兆し

南アフリカのファンダメンタルズは、経常収支は赤字が縮小傾向にあり、インフレ率は低下基調にあるなど改善の兆しが見えます。経済は依然として低成長に留まっていますが、4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比では3四半期ぶりにプラス成長となりました。このような環境下、南アフリカ準備銀行(中央銀行)は7月に市場の予想外に利下げを実施し、景気下支えの姿勢を見せました。

ポイント③ 政治の安定が不可欠

8月8日には汚職疑惑や景気低迷で批判が高まるズマ大統領の不信任案が否決されるなど、政治情勢は依然として不透明ですが、ランドは、国際金融市場が安定している中においては高金利通貨として選好され、短期の投資資金の流入で下支えされてきました。

ただし、米長期金利が上昇したり、投資家のリスク回避姿勢が強まる場面では、脆弱なファンダメンタルズを背景に大きく売られる傾向にあり注意が必要です。また市場では、財政再建への道筋が見えない中で、大手格付会社のS&Pとムーディーズによる自国通貨建て長期債務格付の「投機的水準」への更なる格下げが懸念されています。債券市場からの大規模な資金流出につながりかねず、ランドへの下落圧力が強まる可能性があります。

ランドが中長期的に市場で評価されるには、政治の安定が不可欠です。12月には、次期大統領選の有力候補となる与党・アフリカ民族会議の次期党首選挙を控えています。政治の混乱に終止符が打たれ、政権が財政再建に向けた構造改革に取り組む姿勢を見せるか、まずは年末にかけて国内情勢を注視する必要があります。

図1：為替レートの推移

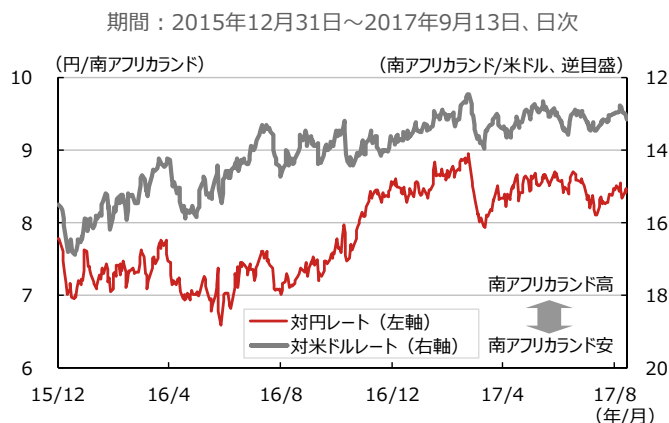
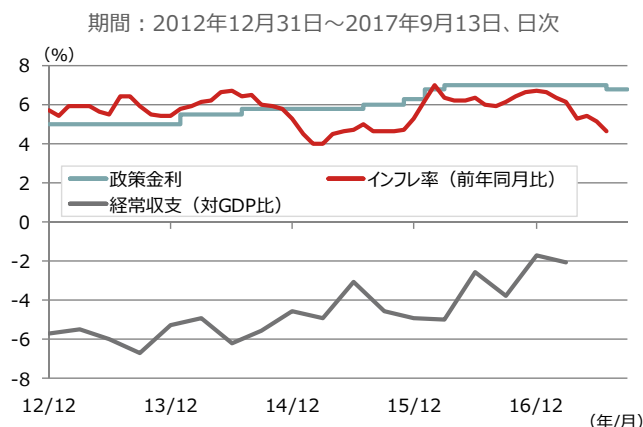
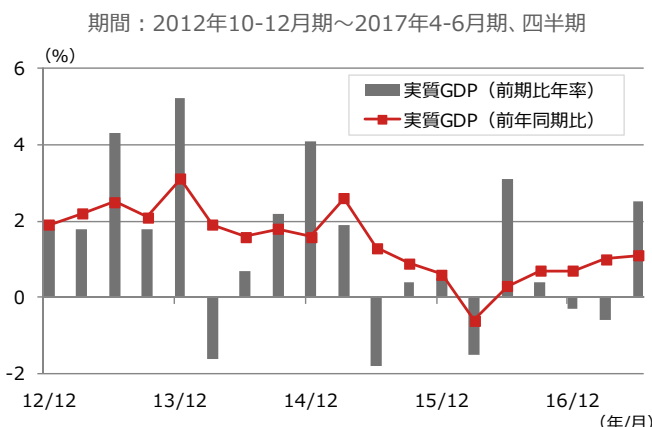


図2：政策金利とインフレ率、経常収支の推移



・インフレ率（消費者物価指数）は月次、2017年7月まで。
・経常収支は四半期、年換算、2017年1-3月期まで。

図3：実質GDP成長率の推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

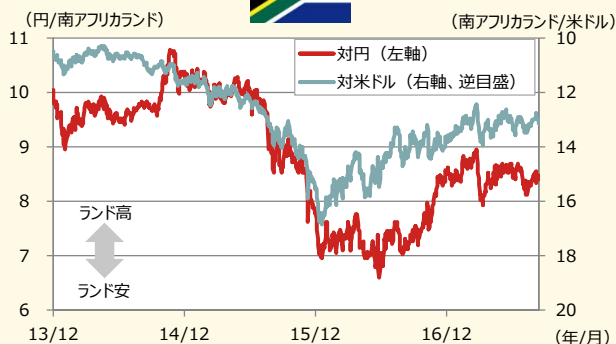
【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2017年9月13日、日次

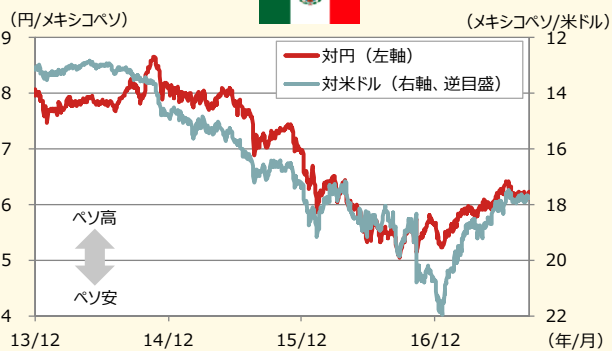
トルコ



南アフリカ



メキシコ



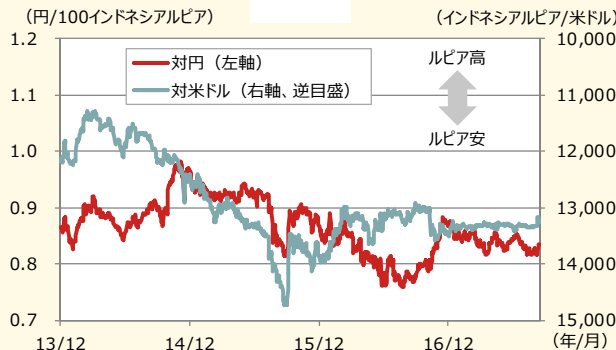
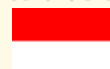
ブラジル



インド



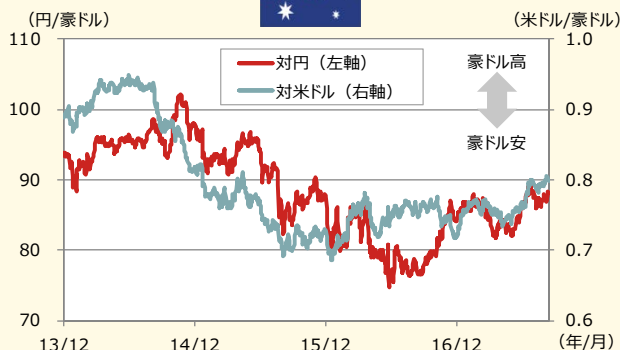
インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)*

期間：1999年12月31日～2017年9月13日、日次



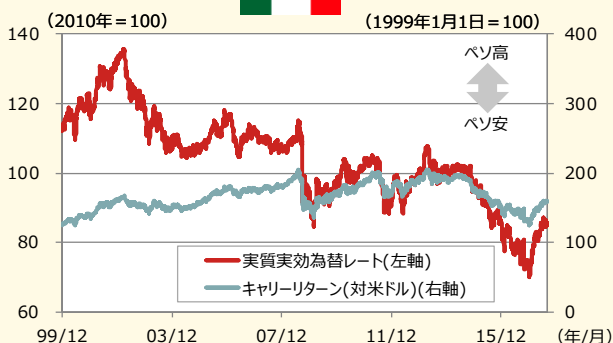
トルコリラ



南アフリカランド



メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年9月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会